



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 弘
(氏名) 伊勢嶋 勇
配当支払開始予定日

TEL 06-6993-8855
平成27年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,903	6.3	564	12.1	620	17.8	370	16.6
26年3月期	2,733	9.4	503	10.7	526	1.8	318	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	272.82	—	10.8	15.8	19.5
26年3月期	233.89	—	10.1	14.8	18.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 18百万円 26年3月期 36百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,135	3,576	86.5	2,630.56
26年3月期	3,706	3,268	88.2	2,403.94

(参考) 自己資本 27年3月期 3,576百万円 26年3月期 3,268百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	258	△516	△68	762
26年3月期	262	△36	△68	1,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	67	21.4	2.2
27年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	74	20.2	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		21.5	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,815	24.8	327	22.1	331	14.2	199	15.1	146.36
通期	3,300	13.6	627	11.0	633	2.0	380	2.4	279.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,471,000 株	26年3月期	1,471,000 株
27年3月期	111,300 株	26年3月期	111,300 株
27年3月期	1,359,700 株	26年3月期	1,359,700 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期見通し」をご覧ください。

当社は、平成27年5月12日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
5. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による金融・経済政策の効果による企業収益の改善を背景に、賃金の上昇や景気マインドの向上により消費も緩やかに増加してまいりました。国内設備投資動向も期初から期央までは慎重な姿勢が大半を占めておりましたが、期後半から急激に活発化し来期にかけての設備計画が拡大基調に転じてきております。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では、自動車メーカー各社の業績は円安効果や消費マインドの向上により各社とも好調で、更なる拡大基調で推移するものと思われます。そのような状況を背景に、当事業年度では大型設備投資に先立ち、汎用性の高いねじ締付工具であるハンドナットランナの需要が高まり、前年比150%を超える売上高となりました。大型設備投資計画も急激に増加してきており、その実施時期については来期以降となりますが、その状況は当面継続するものと予測されます。

海外市場では、成長率の鈍化が顕著になってきたといわれつつも、先進他国に比べれば依然高い経済成長率を示す中国市場において、自動車産業界では昨年に引き続き旺盛な設備投資状況のなか、当社の中国における現地生産拠点であるSHANGHAI ESTIC CO., LTD.での設備受注が好調に推移し、同社向けのナットランナの販売が拡大いたしました。

また、米国におきましては、堅調な経済状況や昨年開設した米国現地法人の効果もあり、日系自動車メーカーを中心にハンドナットランナの受注が拡大してまいりました。

他方、韓国市場では経済成長率の鈍化傾向にあり、その影響から設備投資が減少し、ナットランナの売上高が前年比大幅マイナスとなり、タイにおいても一時的な経済成長率の鈍化により設備投資が減少したことにより売上高が前年比マイナスとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,903百万円と前年同期比6.3%の増収となり、営業利益は564百万円と前年同期比12.1%の増益、経常利益は620百万円と前年同期比17.8%の増益、当期純利益は370百万円と前年同期比16.6%の増益となりました。

なお、当社製品はネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内市場は引き続き政府主導による金融・経済政策の効果により、国内経済は改善が進むものと見込んでおります。国内景気の拡大を背景に自動車産業界各社の設備投資は積極的展開が期待できますので、国内売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

海外市場は、中国及び韓国の景気減速による受注減少が見込まれますが、米国経済の緩やかな回復に加え現地法人の本格稼働を受け北米地域の受注拡大及びタイの景気回復による受注拡大が期待できますので、海外売上高はほぼ横ばいで推移するものと見込んでおります。

業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円、営業利益627百万円、経常利益633百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は762百万円となり、前事業年度末に比べて306百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは258百万円の収入(前事業年度は262百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前当期純利益620百万円などの増加要因があった一方、たな卸資産の増加額82百万円、法人税等の支払額222百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは516百万円の支出(前事業年度は36百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入51百万円などの増加要因があった一方、関係会社出資金の払込による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出474百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出(前事業年度は68百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払額68百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	88.4	86.0	88.1	88.2	86.5
時価ベースの自己資本比率	47.7	66.6	66.7	64.6	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無い場合、「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき55円の期末配当、また次期につきましては1株につき60円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があります、当社業績に影響を与える可能性があります。

④ 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約(OEM契約)を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいた売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があります、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、②新製品開発および事業提携や買収も視野にいたれた事業領域の拡大、③株主価値の向上を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,237	813,671
受取手形	221,306	312,032
売掛金	※1 938,777	※1 918,039
製品	74,826	116,920
原材料	381,824	404,124
仕掛品	72,577	90,818
前渡金	-	140
前払費用	1,420	1,616
繰延税金資産	53,147	62,361
関係会社短期貸付金	-	22,080
未収入金	650	29,858
その他	14,237	22,760
貸倒引当金	△6,525	△2,996
流動資産合計	2,872,480	2,791,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,019	269,713
減価償却累計額	△149,532	△154,574
建物(純額)	81,487	115,139
構築物	400	538
減価償却累計額	△353	△359
構築物(純額)	46	179
機械及び装置	6,457	6,457
減価償却累計額	△5,909	△6,047
機械及び装置(純額)	547	409
車両運搬具	1,382	2,060
減価償却累計額	△1,352	△1,503
車両運搬具(純額)	29	556
工具、器具及び備品	178,442	204,558
減価償却累計額	△163,318	△168,730
工具、器具及び備品(純額)	15,123	35,827
土地	413,240	813,440
有形固定資産合計	510,474	965,554
無形固定資産		
ソフトウェア	3,924	7,207
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	4,804	8,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	120,044	149,480
出資金	20	20
関係会社出資金	19,003	69,828
関係会社長期貸付金	18,900	-
繰延税金資産	38,761	40,151
保険積立金	118,259	106,679
その他	4,291	4,625
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	318,480	369,985
固定資産合計	833,759	1,343,627
資産合計	3,706,239	4,135,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,658	148,298
未払金	29,230	46,586
未払費用	48,018	49,718
未払法人税等	121,470	163,000
前受金	11	232
預り金	2,022	315
賞与引当金	27,519	29,585
流動負債合計	327,929	437,736
固定負債		
退職給付引当金	109,675	120,546
固定負債合計	109,675	120,546
負債合計	437,604	558,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	880,656	1,183,630
利益剰余金合計	2,288,356	2,591,330
自己株式	△217,684	△217,684
株主資本合計	3,267,421	3,570,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,212	6,378
評価・換算差額等合計	1,212	6,378
純資産合計	3,268,634	3,576,774
負債純資産合計	3,706,239	4,135,056

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	2,733,082	2,903,934
売上原価		
製品期首たな卸高	66,695	74,826
当期製品製造原価	1,710,772	1,785,298
合計	1,777,467	1,860,125
製品期末たな卸高	74,826	116,920
製品売上原価	※1 1,702,640	※1 1,743,204
売上総利益	1,030,442	1,160,729
販売費及び一般管理費	※2, ※3 526,475	※2, ※3 595,883
営業利益	503,966	564,846
営業外収益		
受取利息	702	806
有価証券利息	1,550	1,875
受取配当金	762	903
為替差益	11,648	25,004
デリバティブ評価益	5,020	18,080
保険解約返戻金	-	6,760
雑収入	3,982	2,557
営業外収益合計	23,665	55,988
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	300	-
雑損失	353	38
営業外費用合計	653	38
経常利益	526,979	620,796
税引前当期純利益	526,979	620,796
法人税、住民税及び事業税	213,404	262,922
法人税等調整額	△4,445	△13,086
法人税等合計	208,958	249,836
当期純利益	318,020	370,959

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	630,620	2,038,320
当期変動額							
剰余金の配当						△67,985	△67,985
当期純利益						318,020	318,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	250,035	250,035
当期末残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	880,656	2,288,356

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△217,684	3,017,385	2,365	2,365	3,019,751
当期変動額					
剰余金の配当		△67,985			△67,985
当期純利益		318,020			318,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,152	△1,152	△1,152
当期変動額合計	—	250,035	△1,152	△1,152	248,883
当期末残高	△217,684	3,267,421	1,212	1,212	3,268,634

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	880,656	2,288,356
当期変動額							
剰余金の配当						△67,985	△67,985
当期純利益						370,959	370,959
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	302,974	302,974
当期末残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	1,183,630	2,591,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△217,684	3,267,421	1,212	1,212	3,268,634
当期変動額					
剰余金の配当		△67,985			△67,985
当期純利益		370,959			370,959
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,165	5,165	5,165
当期変動額合計	—	302,974	5,165	5,165	308,139
当期末残高	△217,684	3,570,396	6,378	6,378	3,576,774

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	526,979	620,796
減価償却費	28,594	21,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,341	△3,529
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,993	2,066
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,340	10,871
受取利息及び受取配当金	△3,014	△3,585
為替差損益(△は益)	△5,268	△22,746
デリバティブ評価損益(△は益)	△5,020	△18,080
保険解約返戻金	-	△6,760
売上債権の増減額(△は増加)	△155,365	△69,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,886	△82,635
仕入債務の増減額(△は減少)	24,594	48,639
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,625	-
その他	3,465	△19,593
小計	472,217	477,392
利息及び配当金の受取額	3,029	3,187
法人税等の支払額	△213,012	△222,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,234	258,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△51,000
定期預金の払戻による収入	40,000	51,000
有形固定資産の取得による支出	△28,227	△474,840
無形固定資産の取得による支出	△997	△5,499
投資有価証券の取得による支出	△3,860	△3,708
関係会社出資金の払込による支出	△3,282	△50,825
その他	-	18,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,367	△516,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△68,116	△68,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,116	△68,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,868	19,566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,618	△306,565
現金及び現金同等物の期首残高	905,618	1,069,237
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,069,237	※ 762,671

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
売掛金	287,199千円	290,677千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上原価	20,460千円	14,887千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
役員報酬	58,719千円	58,293千円
給料手当	122,937千円	126,486千円
貸倒引当金繰入額	△14,848千円	△3,529千円
賞与引当金繰入額	10,282千円	11,762千円
退職給付引当金繰入額	4,035千円	4,328千円
研究開発費	149,143千円	182,849千円
減価償却費	4,026千円	5,757千円
おおよその割合		
販売費	44%	42%
一般管理費	56%	58%

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
研究開発費	149,143千円	182,849千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	1,456,290	—	1,471,000

(注) 当社は、平成25年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113	110,187	—	111,300

(注) 当社は、平成25年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成25年3月20日	平成25年6月19日

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当4,500円 記念配当500円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	67,985	50	平成26年3月20日	平成26年6月19日

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,471,000	—	—	1,471,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,300	—	—	111,300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	67,985	50	平成26年3月20日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	74,783	55	平成27年3月20日	平成27年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び預金	1,120,237千円	813,671千円
預入期間3か月超の定期預金	△51,000千円	△51,000千円
現金及び現金同等物	1,069,237千円	762,671千円

(セグメント情報等)

当社は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
関連会社(共同支配企業)に対する 投資の金額	30,000千円	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金 額	106,360千円	139,659千円
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	36,824千円	18,270千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	2,403円94銭	2,630円56銭
1株当たり当期純利益	233円89銭	272円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,268,634	3,576,774
普通株式に係る純資産額(千円)	3,268,634	3,576,774
普通株式の発行済株式数(株)	1,471,000	1,471,000
普通株式の自己株式数(株)	111,300	111,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,359,700	1,359,700

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	318,020	370,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,020	370,959
普通株式の期中平均株式数(株)	1,359,700	1,359,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役(社外) 石田 義孝

2. 退任予定監査役

監査役(社外) 石川 康博

③ 就任予定日

平成27年6月17日(第22回定時株主総会終結後)